

# 社会福祉分野における現状と課題 (付属資料)

平成26年11月1日(土)

## 川崎市

### 本資料の構成

#### 本資料の構成(目次)

##### 高齢者福祉

- ① 特別養護老人ホーム入所希望者数と整備数
- ② 死亡場所別の死亡者内訳
- ③ 認知症高齢者数の推計
- ④ 介護人材の確保

##### 障害者福祉

- ① 障害児・者数の推移
- ② 障害者の雇用と就労の促進
- ③ 重度障害者の増加
- ④ 高齢化する障害者

##### 生活保護

生活保護受給世帯と保護費の推移

##### 地域福祉

- ① 若い世代との交流への参加意向と交流のための必要条件
- ② 保健や福祉に関する情報はどこから入手しているか
- ③ 今後、地域福祉を進めていくために市民が取り組むべきこと

##### 保健・医療

- ① 生活習慣病の予防対策
- ② がん検診の受診率の推移
- ③ 医療の提供体制
- ④ 救急搬送に占める高齢者の割合

## 高齢者福祉①

### 特別養護老人ホーム入所希望者数と整備数

特別養護老人ホームは平成20年度末からの6年間で約1,500人の定員増をしており、なるべく早く入所したい人は、約3,500人となっている。

#### 特別養護老人ホーム入所希望者

	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
なるべく早く入所したい	4,067人	4,246人	4,505人	4,142人	3,915人	3,551人
いずれ入所したい	1,067人	1,124人	1,226人	1,453人	1,413人	1,376人
合計	5,134人	5,386人	5,731人	5,595人	5,328人	4,927人

#### 特別養護老人ホーム整備数

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年10月
定員数	2,578人	2,586人	2,964人	3,202人	3,202人	3,815人	4,108人

6年間に約1,500人の定員増

出典：健康福祉局調べ

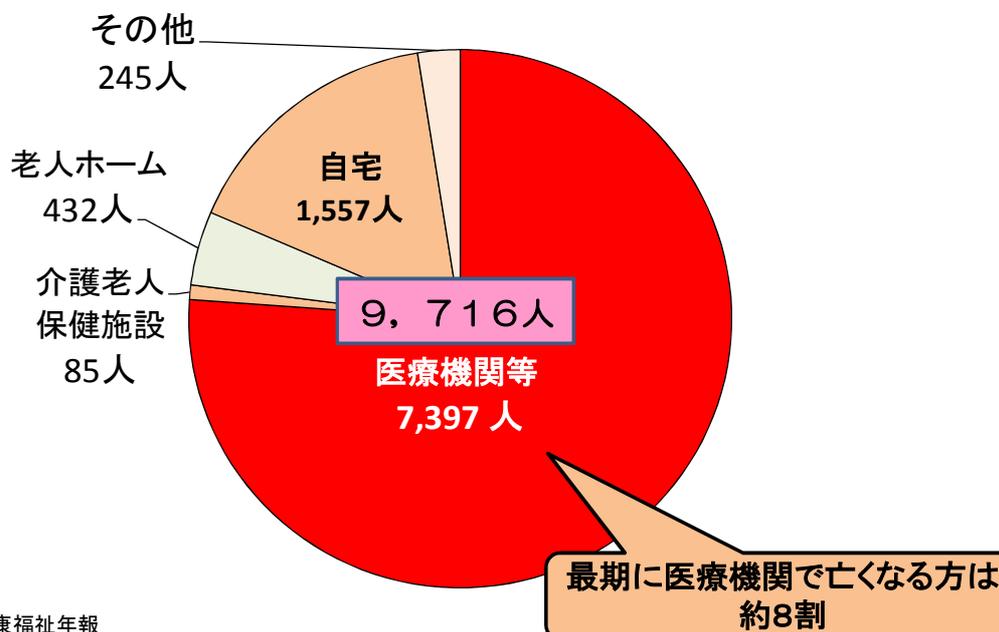
-1-

## 高齢者福祉②

### 死亡場所別の死亡者内訳

最期に医療機関等で亡くなる方の割合は、死亡者総数の約8割となっており、年々増えている。今後の高齢者人口の増加から、看取りまでの住まい方を考える必要がある。

#### 死亡場所別の死亡数（平成24年）



出典：川崎市健康福祉年報

-2-

## 高齢者福祉③

### 認知症高齢者数の推計

認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、住み慣れた地域で暮らし続けることができる医療と介護の連携や地域の仕組みづくりを考える必要がある。

平成22(2010)年の「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ(※)以上の高齢者数は **280万人**

※ 本推計では、要介護認定申請を行っていない認知症高齢者は含まれない

※ 日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意すれば自立できる状態

【日本全体の将来推計】

単位: 万人

将来推計(年)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
日常生活自立度Ⅱ以上	280	345	410	470
	9.5%	10.2%	11.3%	12.8%

※下段は65歳以上人口に対する比率

(厚生労働省HPより抜粋)

【川崎市の将来推計】

単位: 人

将来推計	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025年)
認知症生活自立度Ⅱ以上	22,500	29,900	36,500	43,600
	9.5%	10.2%	11.3%	12.8%

15年後には1.9倍

※下段は65歳以上人口に対する比率

出典: 川崎市の将来人口推計に国の認知症高齢者割合を乗じて算出

## 高齢者福祉④

### 介護人材の確保

高齢化の進行に伴い、今後も介護サービス需要の増大が見込まれる中、介護人材(介護福祉士など)の確保対策・定着支援を進める必要がある。

	2000年度	2012年度	2015年度 (推計値)	2025年度 (推計値)
介護職員	55万人	149万人	167~176万人 (164~172万人)	237~249万人 (218~229万人)
介護その他職員	26万人	70万人	81~85万人 (77~81万人)	128~134万人 (102~107万人)

約360万人以上が必要

(注) 2015年度・2025年度の数値は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。

( ) 内は現状をそのまま将来に当てはめた現状投影シナリオによる数値。

(出所) 厚生労働省ウェブサイト「介護職員の処遇改善等に関する懇談会 資料「介護職員をめぐる現状と人材の確保等の対策について」(平成24年5月11日)より



介護職員の離職率は低下傾向だが全体を上回る

(注) 全体の離職率は暦年ベース。

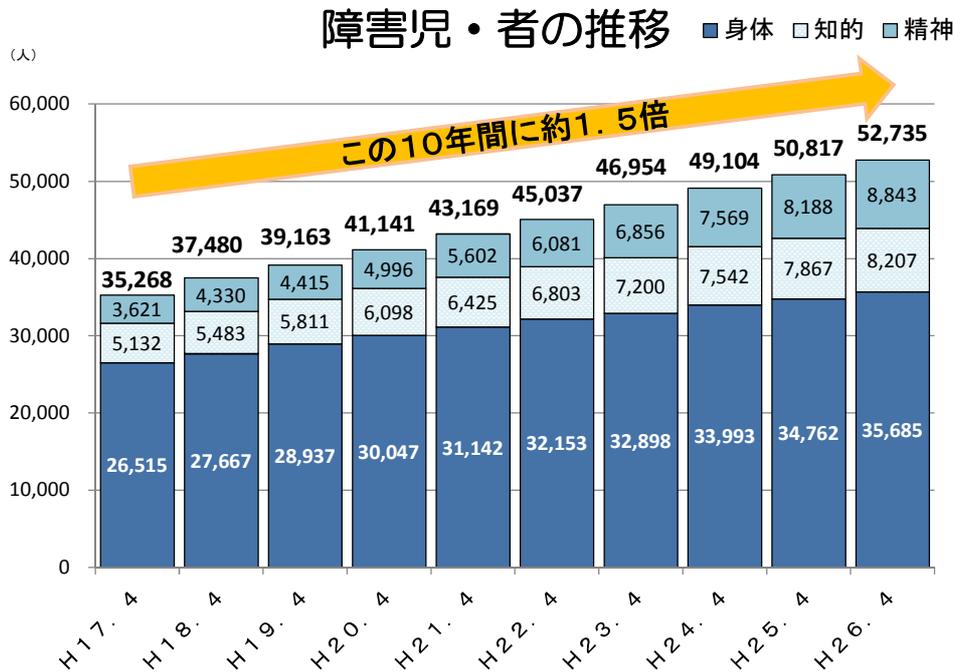
(出所) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」、厚生労働省「雇用動向調査」、内閣府「景気動向指数」より大和総研作成

※公益財団法人介護労働安定センター「平成24年度 介護労働実態調査結果について」(平成24年11月1日~平成24年11月30日に実施、17,217の事業所が対象、うち有効回答数7,511)。

## 障害者福祉①

### 障害児・者数の推移

障害児・者数は、年々増加傾向にあり、この10年間で約1.5倍に増えており、障害児・者の自立に向けた就労支援や自宅で暮らす生活支援の仕組みづくりを考える必要がある。



出典：川崎市健康福祉年報、健康福祉局調べ

-5-

## 障害者福祉②

### 障害者の雇用と就労の促進

民間企業の障害者実雇用率は増加傾向にあるが、国の法定雇用率を下回る状況にあり、障害者の働く意欲を実現できる「障害者雇用・就労促進」に向けた取組が必要である。

### 障害者雇用数と実雇用率の推移



法定雇用率は、1.8%→2.0%に引き上げ  
(民間企業、平成25年4月1日)

出典：川崎市障害者雇用・就労促進行動計画

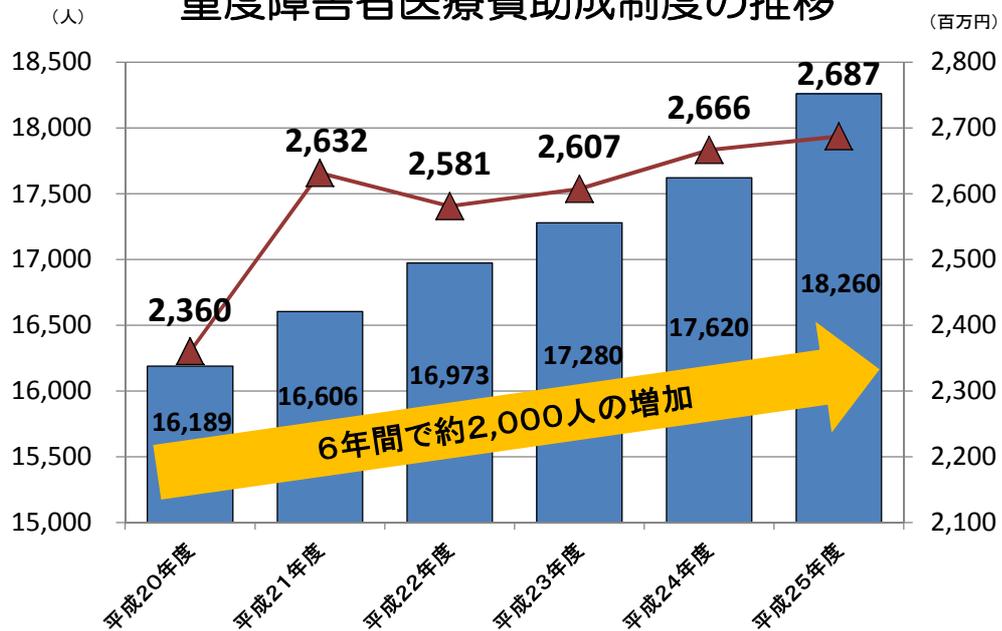
-6-

## 障害者福祉③

### 重度障害者の増加

身体障害者手帳の1・2級や療育手帳の障害程度Aなどの重度の障害者は、今後も増加することが見込まれており、医療費やサービス給付費などの増加も見込まれる。

### 重度障害者医療費助成制度の推移



平成25年10月から→精神障害者手帳1級も対象に拡充

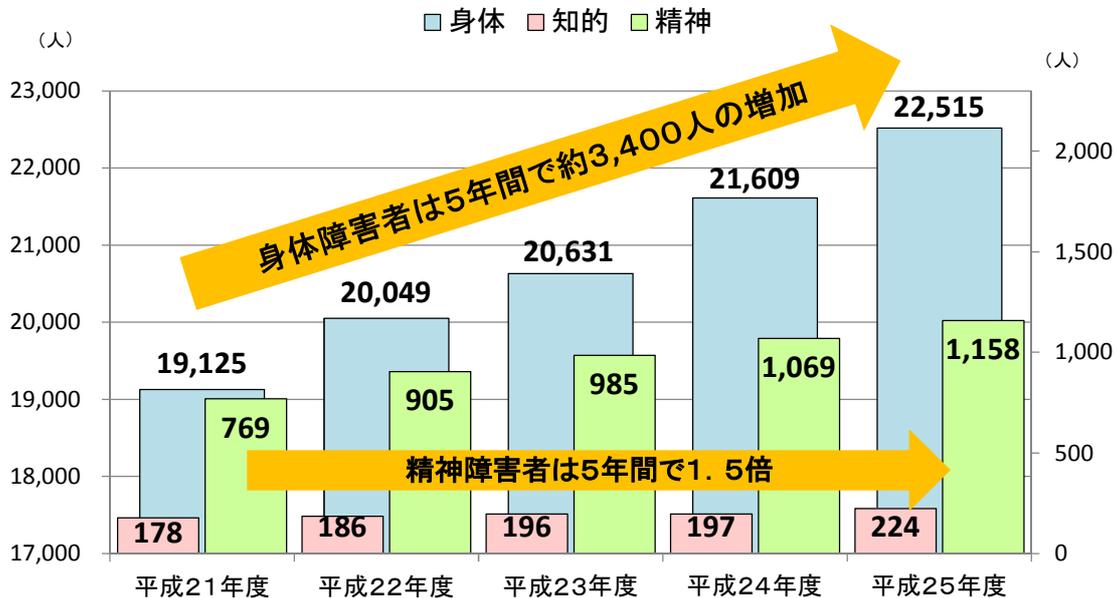
出典：川崎市健康福祉年報、健康福祉局調べ

## 障害者福祉④

### 高齢化する障害者

障害を持つ65歳以上の高齢者は年々増加傾向にあり、介護をしていた親や兄弟が亡くなった際や介護者の負担軽減に向けた取組を進めていく必要がある。

### 65歳以上の障害者の推移



出典：健康福祉局調べ

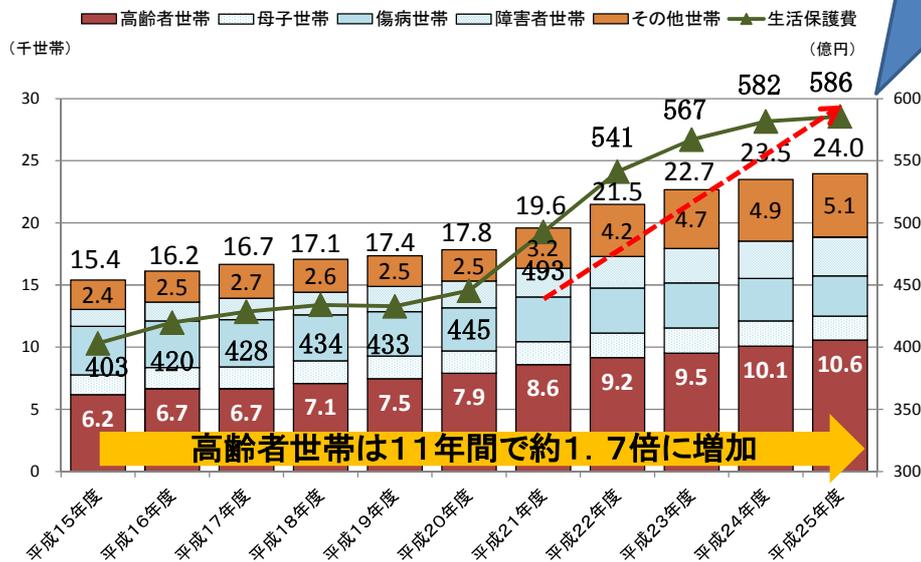
# 生活保護

## 生活保護受給世帯と保護費の推移

景気の動向等から生活保護受給者が増加しており、特に、高齢化の進展に伴い「高齢者世帯」が大きく増加していることから、その対応が必要となる。

### 生活保護世帯数と保護費の推移

生活保護費は約5年間で1.2倍



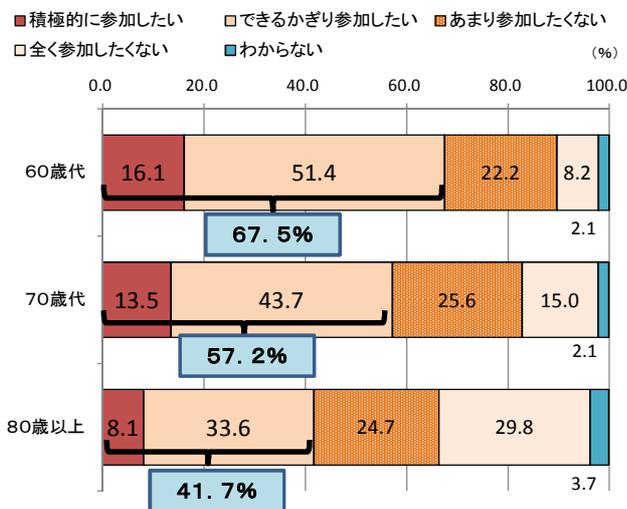
出典：川崎市健康福祉年報、健康福祉局調べ

# 地域福祉①

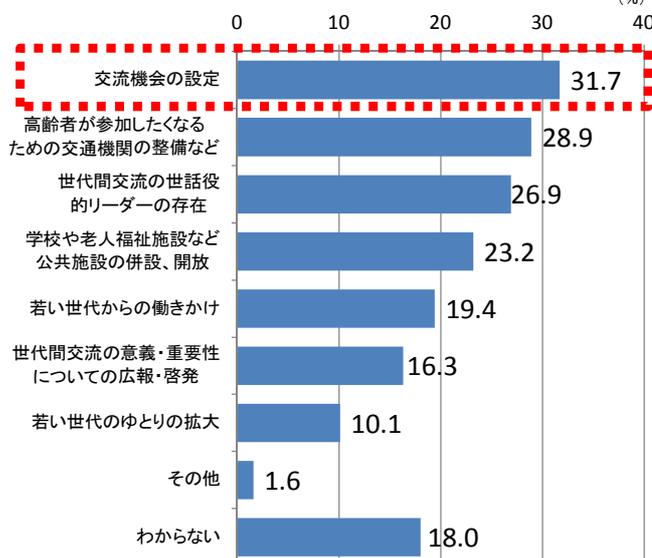
## 若い世代との交流への参加意向と交流のための必要条件

高齢者の若い世代との交流への参加意向は、約6割が「参加したい」との意向であり、交流を促進するためには、「交流の機会の設定」が必要と考える人が最も多くなっている。

### 若い世代との交流への参加意向



### 世代間交流推進のための必要条件



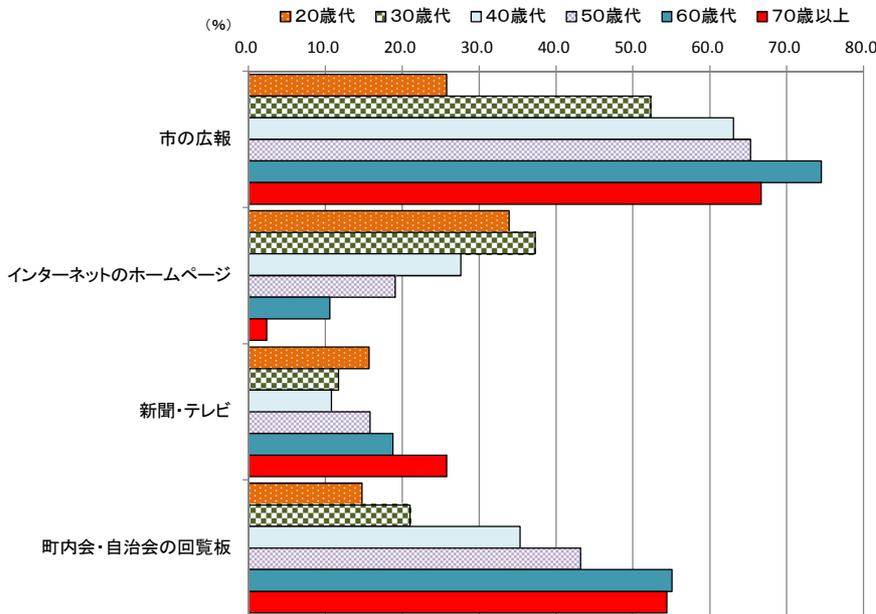
出典：平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(内閣府)

## 地域福祉②

### 保健や福祉に関する情報はどこから入手しているか

保健や福祉に関する情報の入手先は「市の広報」が最も多くなっている。また、入手先として、「インターネットのホームページ」は若い世代で多く、「新聞・テレビ」や「町内会・自治会の回覧板」は世代が進むにつれて増えていく傾向が見られる。

#### 保健や福祉の情報を入手している先



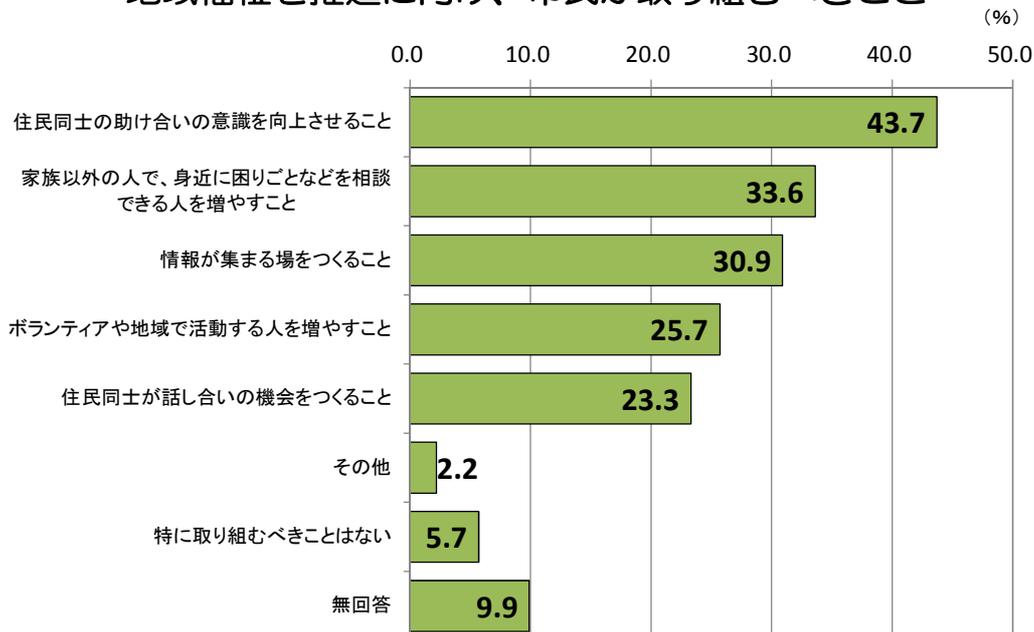
出典：川崎市地域福祉実態調査  
(平成25年)

## 地域福祉③

### 今後、地域福祉を進めていくために市民が取り組むべきこと

今後、地域福祉を進めていくため必要な市民の取り組みとして、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」が最も多く43.7%となっている。

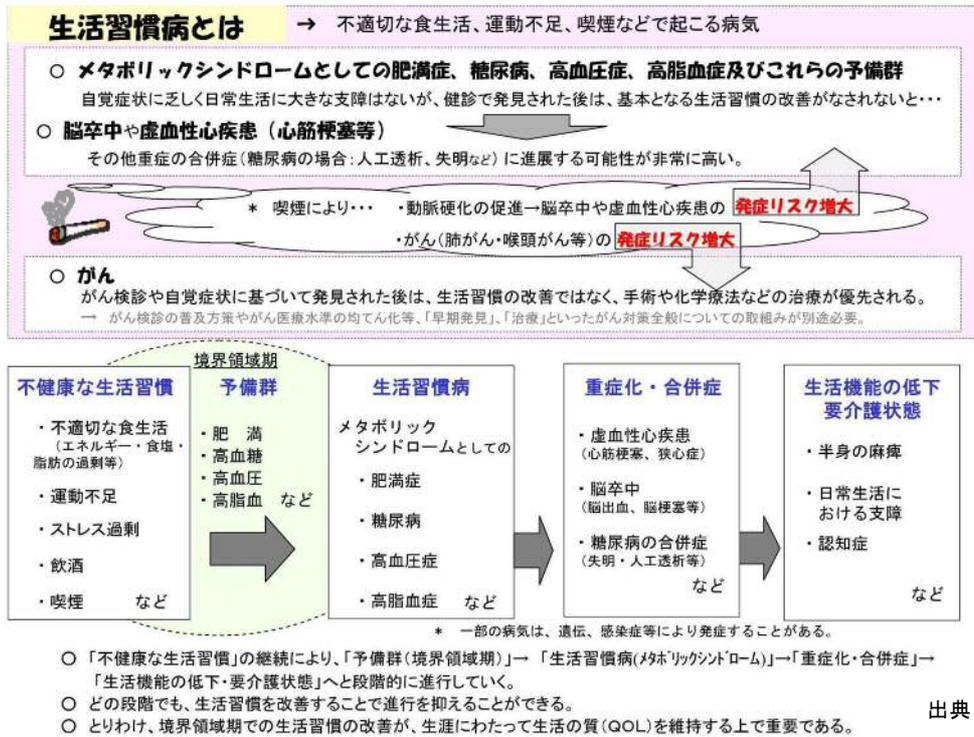
#### 地域福祉を推進に向け、市民が取り組むべきこと



出典：川崎市地域福祉実態調査  
(平成25年)

生活習慣病の予防対策

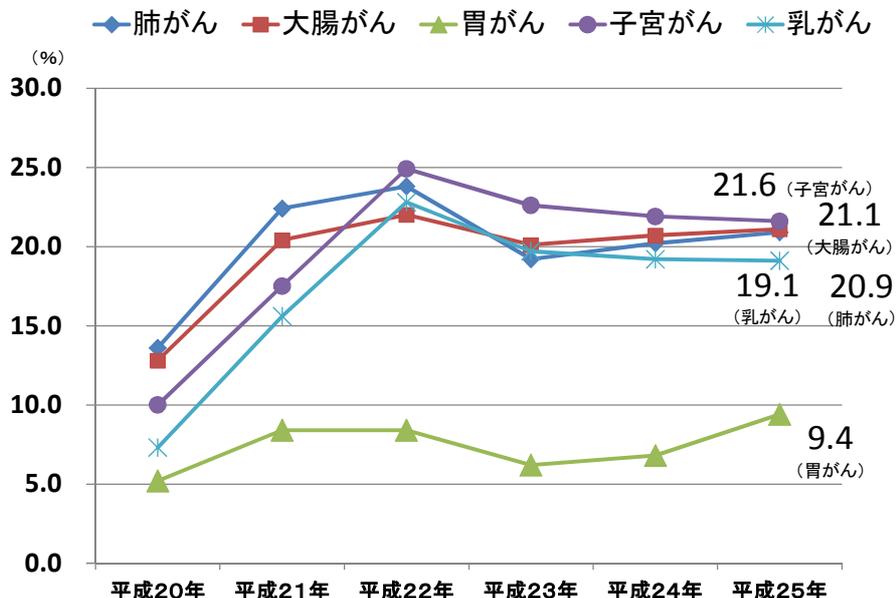
がん・心疾患・脳血管疾患などの生活習慣病の改善に向け、日頃からの主体的な健康づくりを進める必要がある。



がん検診の受診率の推移

死因として最も多い「がん」の早期発見に向け、検診受診率をさらに向上させる必要がある。

がん検診の受診率の推移

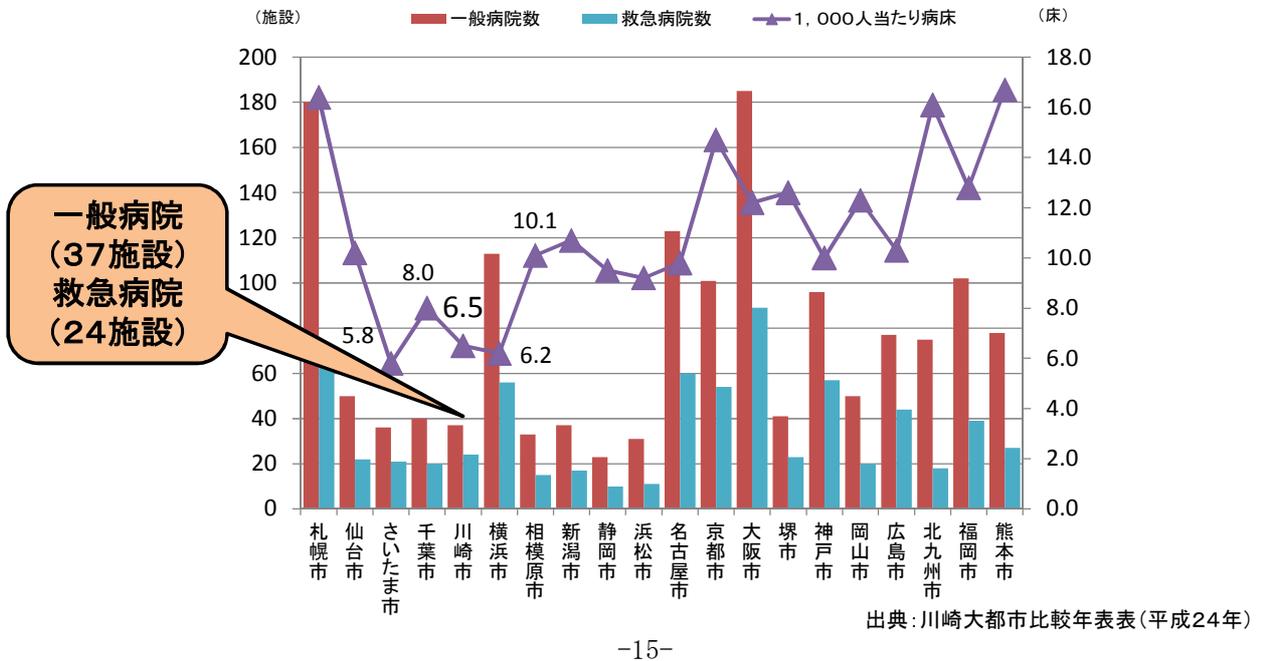


## 保健・医療③

### 医療の提供体制

本市の医療施設は、平成24年10月現在で一般病院37施設9,391床となっており、救急病院は24施設となっている。医療提供は、患者のニーズに応じ、一次（診療所等）、二次（病院・救急病院）、三次（救急救命センター等）の医療機関として機能が分化されている。

### 大都市における医療施設数

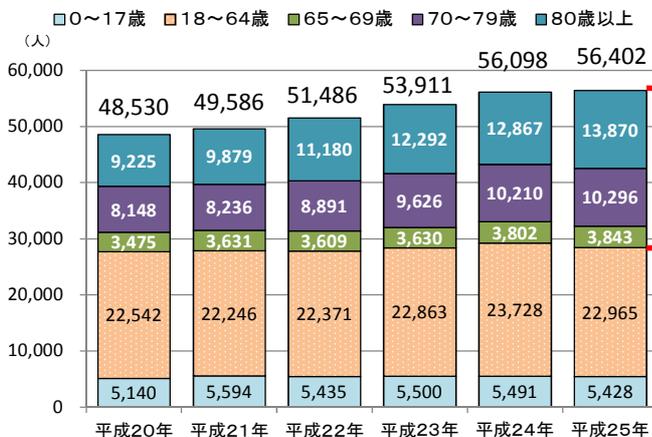


## 保健・医療④

### 救急搬送に占める高齢者の割合

救急搬送される患者のうち、65歳以上の高齢者は約5割を占めており、今後、高齢者が増加するなか、救急搬送のより一層の円滑化を進める必要がある。

### 年齢別の搬送人員



### 救急医療の円滑な流れ



出典：川崎市消防年報、川崎市地域医療計画